

「施政方針と第3次総合計画並びに教育方針について」

1.人口減対策

先ほど総合計画審議会から中間答申がなされるなど計画策定事務が進んでいます。その中間答申ではこの10年の人口動態について厳しい言及はなされていませんが、市は第2次計画で42,000人を維持できるように政策効果を高めたいとしてきました。まず、①その政策効果をどう評価しているのか、人口ビジョンの評価も併せてお願いします。

また、最近の特に気になる傾向であります②出生数の減少と増加傾向の止んだ死亡数についてどう分析されているのでしょうか。(介護転出の影響なのか)

ここ5年の本市の人口は、外国人居住者の増加で一定維持できていたと認識しています。しかし、令和2年度からはそれを期待しにくい状況になってきています。外国人の介護部門での就業による居住も期待されているようではありますが、これまでのような大きな増加を期待することはできないと考えます。やはり、日本国籍を持つ居住者の数を維持することに注力することが大切でしょう。

次に、同中間答申に添付されている市民アンケートの回答を見ると非常に多くの市民が人口減少を実感し、将来に不安を抱かれていることが伺えます。この市民の感覚は重視しなければなりません。今回の施政方針では、人口減対策の個別の新事業も見受けられますが、この課題に対峙しようとする大きな意思を感じ取ることができません。そこで、③「人口減対策」と「将来不安軽減対策」についての基本姿勢と意思を確認させていただきます。

次に、私たち一以・維新は、人口減少による10年後の総市民消費支出の減少を年45億円と概算しています。この際、市財政への影響も確認させてください。④人口減少による10年後の市財政の影響額の概算はいかほどになるのでしょうか。

2.財政運営とふるさと応援寄付

まず、⑤再生計画では令和元年度で収支バランスがとれると市民に説明されてきましたが特別交付金や繰り越し見込みなどから実質単年度収支の見込みについて説明をお願いします。

次に、令和2年度予算全般を見ると予算組みに苦労されたように見受けられます。その中で特に気にかかるのは、丹波篠山ふるさと基金からの繰り入れです。ふるさと応援寄付額は不透明な部分があり、令和元年度の実績が当初見込みより少なかったにもかかわらず今回の当初予算では前年並みの繰り入れを予定されています。この予算組みをするなら、ふるさと寄付増に資する取り組みも同時に実施する必要があるのではないのでしょうか。返礼品の充実も大事ですが、準備に時間を要するので、今回は、利用ふるさと納税サイトの拡大

を提案させていただきます。

本市では、これまでふるさと納税サイトの内から最大手の「ふるさとチョイス」を活用してきました。しかし、近年は納税サイト数が増えてきており、あるデータによると、「ふるさとチョイス」を利用する方の割合はサイト利用納税者全体の4割となってきました。この状況を鑑みて、この際⑥全体の納税割合の8~9割を占める3大サイト（ふるさとチョイスに加えて「さとふる」「楽天ふるさと納税」）まで利用サイトを拡大してはと考えます。費用は増えますが、それ以上のふるさと応援寄付が見込めると考え実施を求めます。

3.畜産振興と臭気指数規制

師走議会の答弁に続いて、今回臭気指数規制導入に向けた研究の方針が示されました。臭気指数規制は、確かに国が推奨してきた経緯があります。しかし、実際に導入した自治体により「規制地区割」「規制値」の設定は異なり物質濃度規制よりも政策的規制の性格を持つのが実態です。臭気指数規制導入の動向については、畜産農家等からは不安の声も聴かれています。⑦規制方法の変更を進めようとする政策目標は何なのでしょう。規制地区割」「規制値」の設定によって規制の強化にも緩和にもなりえます。明確に示してください。

4.地域核と住民サービスの維持

第2次総合計画におけるまちづくり方針のなかで、「地域核」づくりを明示してきました。また、この地域核は都市マスにおいては小さな拠点として重視してきています。

しかし、今回の総計審中間答申には明確な「地域核」の記述がなく、その重要性が下がったように受け止めさせていただきました。

「地域核」や小さな拠点は単なるハードの問題でなく、明治の村単位のコミュニティの心のよりどころでもあります。また、各地域が地域力を発揮していただくためにも丹波篠山市として均衡あるまちづくりを進めるためにも重要な概念です。そこで、中間答申を受けられた市としては、⑧この先10年のまちづくりにおける地域核の重要性をどのように考えておられるのでしょうか。

さらに施政方針では、財政健全化と公共施設等総合管理計画の連動を強調されました。しかし、それぞれは安定した行政運営により市民生活を保障するためのものです。財政中心の検討では住民サービスの低下を招きかねません。市民は行政をとて頼りにされています。情報通信など新しい技術を積極活用しながらサービスを維持するためにも⑨住民サービス維持計画（仮称）のような計画の併せて考えるべきではないでしょうか。また、その際にも地域核の考え方は重要です。地域核（小さな拠点）づくりは行政資源だけで考える必要はありません。全国の先進例をみると郵便局や農協・生協などとの包括連携でサービスを維持している例も見受けられます。本市も今後のまちのかたちを考える際には、民間との連携も積極的に検討のテーブルに乗せるべきではないでしょうか。

その際、師走議会でも言及させていただいた「地域事務所」について、まちづくり協議会の法人化も視野に入れ、地域核のいずれかの施設に地域運営支援業務を行う人材の配置を検討すべきです。しかし、令和2年度予算では集落支援員制度の活用を見送られたように受け止めています。

そこで、人員の配置については集落支援員制度活用に止まらず、昨年成立した法律に基づく「特定地域づくり事業協同組合制度」を利用することを提案します。ご承知のように、地域の維持に期待が高まりつつある制度であります。6月以降の届出開始を見据えて準備をする価値があると考えますが、見解を求めます。

5.日本農業遺産

日本農業遺産の目標を掲げられたことを評価します。また、申請作業の中で農業文化の体系化ができることも期待しています。

市民の誇り形成に資する事業ですが、是非追加効果も期待したいと思います。

農業遺産については、私も制度創設当初から先進例の効果について気に留め確認もしてきました。それらの事例からは、日本あるいは世界農業遺産の認定のみによる経済的効果は低いことがわかってきています。⑩日本農業遺産を地域の活力に結び付けるためには、物産では地理的表示制度や商標制度活用との連動、集客では魅力的コンテンツの作成が必要となります。日本農業遺産の取り組みは、是非そのような戦略の中で進めていくべきと考えますがいかがでしょうか。

6.学力とキャリア教育

教育方針について学力とキャリア教育について伺います。学力は点数のみでないといわれますしそれに異論を唱えるものではありません。さらに、本市の子どもたちの考える力が育ってきていることも認識しています。それにもかかわらず、全国学力・学習状況調査や丹波篠山市学力・生活習慣状況調査における学力調査の結果が上がってこないことが不思議で仕方がないのです。調査の継続でデータは蓄積されているし克服すべき点は明確になってきていると認識しています。学力調査でも成績を出すことで子どもたちの自己肯定感を高めてやりたいし、この課題には協力してあたっていきたいと考えています。

そのため、⑪学力調査の結果が上がらない理由を共有させて下さい。

少子化も進んでいます、⑫結果が上がらない直接間接の理由に「切磋琢磨環境の不足」があるのでしょうか。もしいくらかでも影響があるのなら、地域とともにある学校づくりと両立する切磋琢磨不足を解消するしくみを考えていかないといけないと考えます。

次に、冗談かもしれませんが「成績が良くなると出ていってしまう」との言葉を市内で耳にすると寂しい気持ちになります。私は、人（子供たち）は成績のみで就業場所や居住地を決定しているわけではないと認識しています。そして彼らが地域医療や介護を始め地域を支える多くの仕事を選ぼうとするときには、一定の成績が必要になるのも現実です。

定住と学力の問題は別に考え、定住や就業を含む人生設計にはキャリア教育にこそ力を注ぐべきです。

近年教育現場においてもキャリア教育が重視されていることは周知の事実であります。そしてそれが就業場所や居住地の選択に影響を及ぼしている例が、先進地の島根県海士町を始め積極的取り組む自治体で見られるようにもなりました。おぼろげながらも目標を持つ、またはそれを探求することは先に言及した学力の向上にも繋がるものでもあります。

本市においては、崇高な理念で立ち上げられた（一社）BEETの皆さんの協力もあり「夢プラン」が令和2年度も継続いただくとのことで高く評価しています。それでも少し残念なのは、「拡充」が表現されなかったことです。教育現場も多忙とは聞きますが⑬校内での事業充実には困難なのでしょうか。もしそうなら、市さらには市内高校とも連携した「公営塾」の設置によってキャリア教育を充実させることも検討できるのではと考えます。キャリア教育の充実についての見解をお示してください。

7.市史編さん事業

一大事業に継続して取り組んでいただけることに感謝いたします。そして、財政に配慮しながらの事業となっているようで申し訳ないとも思っています。しかし歴史文化都市には必須の事業でありいいものにしていただきたいと希望します。

令和2年度は、委員会を設け全体スケジュールの検討が始まるのではないかと思っています。そこで、限られた資源で事業を進めるとなると、やはり優先順位をつける必要もあると考えます。資料収集について最も危惧しているのは、各地域が高齢化も進んでおり伝承されてきた民俗文化が日に日に失われつつあることです。劣化の進む古文書の解読も急がなくてはならないでしょうが、それは市史編さん期間を超えても取り組める可能性があります。そのため、⑭暮らしの中に残る民俗文化は是非優先して収集することを考えていただきたいと思っていますが、見解をお示してください。

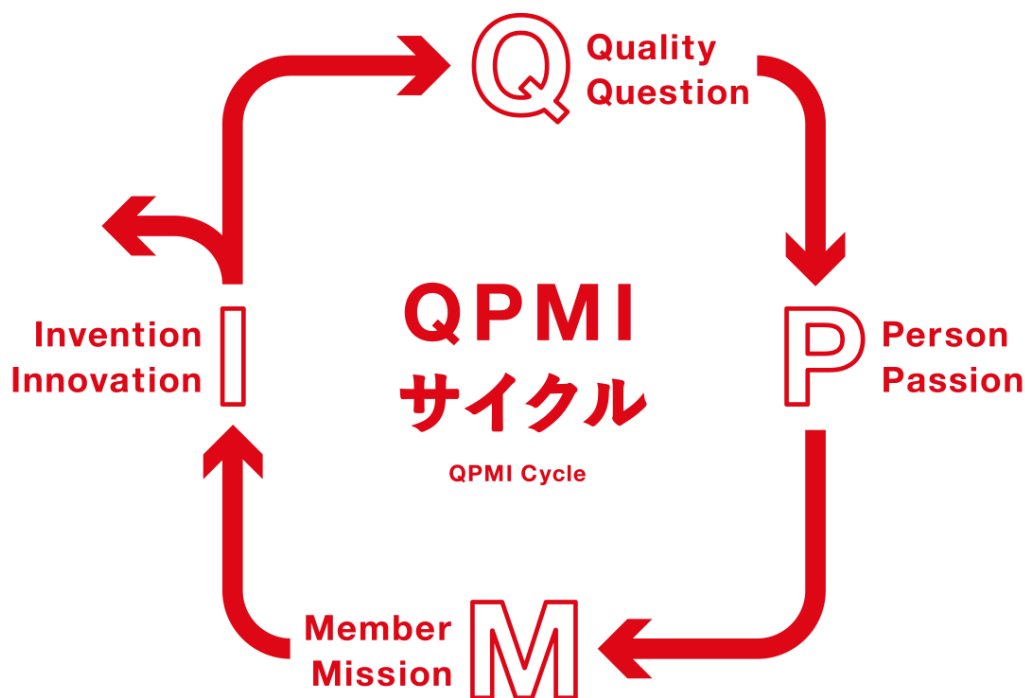
市政執行方針において、部落史研究委員会の設立と3か年の事業が示されていますが、小さなまちで重複した事業とならないか危惧しています。⑮市史編さん事業とこの事業との関係について説明をお願いします。

8.PDCAに加えQPMI思考の事業展開を（市長・教育長に）

最後に、混とんとした時代に創造都市としての事業を展開していただくために、総計審中間答申にも記述のありましたPDCAサイクルに加えて⑯「QPMIサイクル」の思考を是非取り入れていただくことを提案します。

「QPMIサイクル」とは、ベンチャー企業リバネスの代表取締役CEO丸幸弘氏が平成26年に出版された著書「世界を変えるビジネスはたった一人の熱から生まれる」の中で提唱された課題解決手法です。丸幸弘氏とえば、ミドリムシからバイオ燃料を創り出すプロジェクトの仕掛人としてご存じの方も多いのではないでしょうか。

「QPMI サイクル」は、イノベーションを生み出すための全く新しい概念とされており、QPMIとは、Quality、Person、Mission、Innovationの頭文字を組み合わせたものだそうです。



(図の出典：株式会社リバネスホームページ)

より具体的には、質（Quality）の高い問題（Question）に対して、個人（Person）が崇高なまでの情熱（Passion）を傾け、信頼できる仲間たち（Member）と共有できる目的（Mission）に変え、解決する。そして諦めずに試行錯誤を続けていけば、革新（Innovation）や発明（Invention）を起こすことができるとされています。

まさに、同志の吉田知代議員がパッションを持って取り組んでいるヘリ観光もイノベーションにつなげようとするものです。

本市における人口減少や児童生徒減少からくる課題は、従来の業務改善を目的としたPDCA サイクルでは解決できなくなってきました。従来の発想を超えたところにある解にたどり着くためには、課題解決に当たる組織の中に、さらには社会の中にQPMIの思考を定着させていくことが必要となってきたのではないのでしょうか。市長には、第3次総合計画に、教育長には教育研究所などでの課題解決手法に取り入れていただくことを提案します。

以上質問とします。